

市政に対する

一般質問

行財政

まちづくり

教育

福祉



令和2年第4回定例会における一般質問は、当初、第2回定例会、第3回定例会に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、通常は質問45分、答弁45分の計90分の持ち時間を、質問30分、答弁30分の計60分に短縮して行うこととし、16人の議員が通告を行っていました。

しかし、定例会開会直前に当市議会議員1人が新型コロナウイルス感染症の陽性者と判明したことから、定例会開会日を延期し感染症防止対策の強化を図るとともに、会期日程のうち一般質問については各会派とも1人とし、日程を2日間に短縮して行うこととしました。このため、今期定例会で一般質問を行った議員は、全部で6人となりました。

また、当初一般質問を通告した議員のうち、文書による回答を求めた議員は6人でした。

今回の議会だよりでは、登壇して行った議員の一般質問を2ページから4ページに、文書による回答を得た議員の一般質問を5ページから6ページに掲載しました。



行財政

市職員採用で45歳までとする年齢制限の撤廃を

黒木 のぶ子 議員



(答弁) 市職員の年齢構成の平準化を目指しての制限である

質問 現在の市職員は、常勤職員358人に対し、非常勤職員(制度改正により令和2年から会計年度任用職員)が566人と多い。取手市では常勤職634人、非常勤職347人で、牛久市は他市との比較でも多いといえる。非常勤のため地方公務員として同一労働同一賃金とはならず、役職にはつげず退職金もなく一年毎の任用となる。これからの考慮すれば常勤職員を希望し一生懸命頑張る非常勤職員に対し、受験の年齢制限はなくすべきと考えるが。

答弁(総務部長) 採用試験の年齢制限は平成28年からで、若年世代が少ないことから年齢構成の平準化を目指すための制限である。

質問 市役所で働く非常勤職員の雇用の安定や処遇改善のためであり、何より労働施策推進法9条との兼ね合いもあるが。

答弁 法の趣旨は十分理解するが、国家・地方公務員は適用除外であるとともに、40歳以上の職員が40歳未満の倍以上のため長期的な安定性から年齢制限を図っている。



退職する管理職の活躍推進

質問 来春、部課長をはじめ25人が退職する。今までの豊富な知識や経験を活用し、市民サービスのレベルアップ、地域力・政策形成の強化につなげてはどうか。

答弁(総務部長) 市政運営を効率的かつ円滑に進めるため適性を判断しながら配置する。

市政に対する一般質問

行財政

まちづくり

教育

福祉

まちづくり

菊のまち牛久のさらなる展開に向けて市の支援策は

柳井 哲也 議員



(答弁) 市観光協会等と連携しての支援を表明

質問 市の花は菊である。菊愛好家や菊農家の尽力のおかげで、名実共に菊のまちになりつつあると思うが市の今後の対応は。

答弁 (市長) コロナ禍により市内のイベントのほとんどが中止に追い込まれたが、「うしく菊まつり」が牛久シャトー内で開催することができた。またほとんど同時に開園した文化青年研修所隣接の「うしく菊花公園」についても共に大盛況で、市内の観光スポットとしての役割を果たしていただいている。市としても来場者のさらなる増加を期待して、令和2年10月同様に市コミュニティバスかつば号の停留所を設置した。今後は市観光協会やシティプロモーションと連携しPR等側面から支援していきたい。



市の花 菊

子育て世帯の住宅取得に支援を

質問 牛久に住んでみたいというニーズは大きいと思うがどうか。

答弁 (政策企画課長) 市民満足度調査では90%以上の方が住み心地に満足しており、一定数のニーズはあると思っている。

質問 コロナ禍の影響で税金の大幅減が予想され、若い人達の転入は財源の確保や空き家対策に有効である。市内に住宅を取得した子育て世帯を対象に助成を考えてはどうか。

答弁 色々と検討したが、個人の資産形成に資する支援策は市民間の公平を保てないとの観点から実施に至っていない。

まちづくり

観光、防災、コミュニティの拠点を空き校舎に

甲斐 徳之助 議員



(答弁) 集客を期待できると考え、将来的に検討する

質問 おくの義務教育学校の校舎一体化で今後空き校舎が発生する方向性である。老朽化の対応など多くの経費がかかる公共施設は既存の施設を活用すべき。空き校舎を「道の駅」として活用した場合の補助金と近隣自治体の動向は。

答弁 (教育委員会次長) 小中学校統合に伴う事業は2分の1の補助。道の駅の地域振興施設も2分の1の補助対象となる。道の駅事業は、龍ヶ崎市は一時中止、阿見町は答申中。

質問 4車線化が進む圏央道はSA・PA等が少ない。ETC制度を利用すれば、途中立ち寄り休憩も有効。全国には校舎を再利用した「道の駅」があり宿泊や直売所などの拠点として活用している。本市も第三セクターを設立し観光産業に参入、「道の駅」の事業化は。

答弁 (環境経済部長) 整備すれば集客は市内外より期待できるが、1億〜22億円の財政負担が発生する。老朽化の進む施設の修繕が優先。全市的視点で検討が必要。

質問 防災の観点からも、近隣自治体と連携拠点としての活用は。

答弁 (市長) 災害時の相互応援の協定は、結んでいる。拠点づくりについては検討していく。

質問 雇用や税金の確保、また地域振興、防災、観光拠点にもつながる空き校舎の活用を。

答弁 (環境経済部長) 将来的に検討する。



会派で視察した閉校した小学校の活用 (道の駅保田小学校)

教育

学校の働き方改革の理解のために情報発信を

鈴木 勝利 議員



(答弁) 独自の広報物等で理解促進を図っていききたい

質問 中学校の長時間勤務の最大の要因である部活動改革の本市独自の取り組みは。

答弁 (教育長) 令和3年度より部活動指導員を中学校に配置する検討を進めている。

質問 休日の部活動の地域移行は。

答弁 令和5年度には段階的に実施できるような議論を重ねていく。

質問 学校の働き方改革理解のため、その意義と必要性を保護者や地域に発信していくべきと考えるが。

答弁 (教育委員会次長) 独自の広報物等で理解促進を図っていききたい。

質問 不登校児童生徒への支援として、自宅でのオンラインによる学習の考えは。

答弁 (教育長) オンラインでの授業の視聴など、家庭でも学習ができるように支援し学びの保障をしていきたい。

質問 教育相談体制の現状と課題は。

答弁 コロナや休校の影響で、相談数が増えているが、スクールカウンセラーは不足ぎみである。また19家庭23人の児童生徒へスクーリングソーシャルワーカー1人で対応している現状である。

教育ICT環境整備上の指導体制の確立を

質問 ICT機器活用支援のために外部人材ボランティアを各校に配置してはどうか。

答弁 (教育長) 2人の情報教育サポーターが各校の支援にあたっている。各校での活用状況に応じて検討していく。



市政に対する一般質問

行財政

まちづくり

教育

福祉

教育

牛久運動公園野球場の改修は

伊藤 裕一 議員



(答弁) 全体として約4,700人を収容できる球場とする

質問 牛久運動公園野球場改修工事の概要を伺う。

答弁 (教育部長) 今後、1塁側・3塁側の両内野スタンドにおいて、さらなる観客席の拡張、メインスタンドへの屋根新設、防球ネットの新設等を行い、全体として約4700人を収容できる球場とする。

質問 今後の活用計画は。

答弁 高校野球、プロ野球をはじめ、多くの大会を誘致する。

質問 文化・スポーツ財団設立の考えはあるか。

答弁 (市長) 効率性や機動性が期待できるので、検討したい。

eスポーツ

質問 エスカードホールで開催されたeスポーツ大会の概要を伺う。

答弁 (経営企画部長) 高校生の部4チーム、オープン部の16チームが参加。参加者からは、「とても綺麗な施設で気持ち良くできた。」という意見を頂いた。

質問 eスポーツを活用した今後の取り組み、エスカードの整備計画は。

答弁 コンサート等と同様、あくまで公共施設の利活用の一つの手段であると考え。エスカード4階にeスポーツに触れられるeスポーツカフェのような空間の整備を検討している。

掲載以外の質問項目
○休耕地でのそば栽培



エスカードホールで開催されたeスポーツ大会

福祉

新型コロナウイルス感染防止へ検査の拡充を

北島 登 議員



(答弁) 国、県の動向を捉え、検討していく

質問 市のPCR検査センターのこれまでの検査件数、陽性者数と陽性率はどれだけか。

答弁 (保健福祉次長) 38人に検査を実施し、陽性者6人。

質問 PCR検査、抗体検査を、医療機関、介護・福祉施設、学校、児童クラブ、幼稚園などを対象に定期的に行うべきでないか。また、65歳以上の高齢者の希望者の検査を実施する考えは。

答弁 市独自によるPCR検査の実施については、国、県の動向を捉え、検討していく。

質問 事業者支援金、緊急小口資金、妊婦応援特別給付金等の支援策の期間延長について市はどのように考えているか。

答弁 新型コロナウイルス感染症拡大の状況と、国の対策等に注視しながら検討していく。



北部地域宅地開発

質問 開発地域を5カ所の候補地から東端穴の1カ所に絞り込んだ理由は。

答弁 (建設部次長) 教育環境の充実度や利便性から比較検討を行った。

質問 インフラ整備費用が17億5千万円から19億円となっている。事業費はこれですべてなのか。市の負担はどの程度か。

答弁 市の負担はできるだけ低くなるように、可能な限りゼロに近づけることを前提に調査検討している。



議場における新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策として、議会開会中の議場においても種々の対策を行っています。議場における対策の一部をご紹介します。



本会議開催中は、傍聴席後ろの窓を常時開放しています。



本会議で使用した箇所は、休憩等のたびに消毒を行っています。



傍聴受付にも飛沫防止のビニールカーテンを設置しています。



傍聴席は間を空けて座っていただくようにお願いしています。

市政に対する一般質問（文書回答）

行財政

まちづくり

教育

福祉

福祉

65歳になっても変わらぬ障がい福祉サービスを

須藤 京子 議員



（回答）必要なサービスを把握し適切な支給に努める

質問 障がい者が65歳に到達した時、あるいは65歳以上で障がいを負った時、福祉サービスは介護保険制度が優先されるが、障がい由来の福祉サービスへの支援区分、支援量等への影響は。

回答 最近、訪問系サービス提供事業所の事業撤退が出ている。支援量は確保されていても提供事業所がなければ、日常は守れない。福祉人材の確保、養成に市は取り組むべきと考え、見解を伺う。

回答 介護保険優先という一律の対応はせ

質問 障がい者が65歳に到達した時、あるいは65歳以上で障がいを負った時、福祉サービスは介護保険制度が優先されるが、障がい由来の福祉サービスへの支援区分、支援量等への影響は。

回答 最近、訪問系サービス提供事業所の事業撤退が出ている。支援量は確保されていても提供事業所がなければ、日常は守れない。福祉人材の確保、養成に市は取り組むべきと考え、見解を伺う。

回答 介護保険優先という一律の対応はせ

不動産鑑定業務委託の適正化を

質問 固定資産税評価替えに伴う不動産鑑定業務は3年ごとに実施されるが、牛久市の鑑定業務委託は市内業者に限定しての随意契約で、県内では他にない。適正な契約金額とするためにも見直しが必要

回答 固定資産税評価替えに伴う不動産鑑定業務は3年ごとに実施されるが、牛久市の鑑定業務委託は市内業者に限定しての随意契約で、県内では他にない。適正な契約金額とするためにも見直しが必要



まちづくり

表彰制度と市制施行記念日の発揚を

杉森 弘之 議員



（回答）広く表彰していきたい

質問 コロナ禍のいま、エッセンシャルワーカーをはじめ各分野で活躍されている人たちを、市としてもっと積極的に表彰すべきで、個人だけでなく団体に対しても、積極的に表彰すべきではないか。

回答 多岐にわたる分野において受賞機会が広く与えられているが、偏った分野の受賞者にとどまっている現状を改めたい。

質問 まちの魅力の創造、郷土愛の醸成のためにも、6月1日の市制施行記念日を表彰式の日として、積極的に

質問 コロナ禍と闘う中で、自治体職員が「過労死ライン」の残業月100時間を超え、住民サービスに影響していると報道されている。牛久市の場合、常勤職員の採用を事実中断し、職員数が大幅に減少したことが影響しているが、対策を聞く。

回答 厚労省「過労死

牛久市職員の時間外・休日労働（令和元年度）

超過時間	人数	割合
月45時間超	52人	14.53%
月80時間超	23人	6.42%
月100時間超	19人	5.31%

* 週60時間労働は、週20時間・月約85時間の時間外・休日労働に匹敵

まちづくり

まちづくりへの新たな市民参加を支援する制度を

山本 伸子 議員



（回答）近隣市町の補助金制度の効果を見極めていく

質問 まちづくりへの市民参加を支援する財政的な支援制度が必要ではないか。

回答 龍ヶ崎市、土浦市、阿見町などで行っているスタートアップ支援のような制度を調査研究していく。

質問 コロナ禍で中止となっている事業の再開は

回答 日本語教室については、オンライン会議システムの研究などを行った。オンライン対面での授業ができると同時に、市民が交流する場として開催しているが、再開に際しては検温や入場人数の制限等の対策をするなど慎重に検討中。放課後カッパ塾は指導員の約半数は高齢者のため、感染リスクを考慮しながらの実施とまとめる。

質問 日本語教室については、オンライン会議システムの研究などを行った。オンライン対面での授業ができると同時に、市民が交流する場として開催しているが、再開に際しては検温や入場人数の制限等の対策をするなど慎重に検討中。放課後カッパ塾は指導員の約半数は高齢者のため、感染リスクを考慮しながらの実施とまとめる。

質問 牛久駅東口の再整備では、シャトーへと続く面の整備も必要ではないか。

回答 東口駅前広場の改修及び電線地中化工事等は約6億7千万円。無電柱化はコストが高く、その先の具体的な予定はない。



牛久駅東口広場

教育

小・中・義務教育学校の課外授業については

加川 裕美 議員



（回答）感染状況の推移を見守りながら実施を検討する

質問 主な課外授業の実施状況と現時点でのスケジュールは。

回答 運動会・体育祭は、小学校は保護者参観で実施、中学校は生徒のみ、おくの義務教育学校は保護者人数に制限を付けて実施。「やり遂げられてよかった」「開催に感謝しています」等の感想が、

質問 コロナ不安や生活の乱れなどで不登校や、SNSのトラブルが増加傾向に。相談体制を充実できないか。

回答 スクールカウンセラーは各校月1〜2回の配置のなか、相談

スクールカウンセラーの配置時間拡大を

質問 コロナ不安や生活の乱れなどで不登校や、SNSのトラブルが増加傾向に。相談体制を充実できないか。

回答 スクールカウンセラーは各校月1〜2回の配置のなか、相談



掲載以外の質問項目
○児童・生徒の口腔ケア

市政に対する一般質問 (文書回答)

行財政

まちづくり

教育

福祉

まちづくり

自転車損害賠償保険 加入促進を

利根川 英雄 議員



(回答) 保険加入について広報で呼びかけ、条例制定は検討する

【質問】 未成年の自転車事故補償は保護者責任。市内の未成年者の事故件数、保険加入状況、加入促進条例の制定は。
【回答】 市内の自転車事故件数、直近10カ月の168件中、10代は58件。保険加入者は、自転車通学をしていない公立の小中高生は3分の2が加入している。国が進める保険加入について広報で呼びかける



【質問】 未成年の自転車事故補償は保護者責任。市内の未成年者の事故件数、保険加入状況、加入促進条例の制定は。
【回答】 市内の自転車事故件数、直近10カ月の168件中、10代は58件。保険加入者は、自転車通学をしていない公立の小中高生は3分の2が加入している。国が進める保険加入について広報で呼びかける

郵便ポスト設置

【質問】 市内に郵便ポストの設置要求は。特に奥野生涯学習センター周辺は撤去され、近くにポストがない。市内ポストの設置状況と市に寄せられている要求は。
【回答】 牛久地区5カ所、岡田地区2カ所、奥野地区1カ所の郵便局含め76カ所設置。地域住民から市へ三日月橋・奥野生涯学習センターにポスト設置要求

牛久シャッター活性化

【質問】 コロナ禍で黒字は難しい。コロナ感染状況が落ち着くまでレストラン、ショップは休業したらどうか。牛久シャッター(株)の職員は、人員不足といわれる市の職員としての活用は。
【回答】 協議しながら動向を見極めたい。

福祉

介護報酬特例措置に対する利用者への影響と対応は

遠藤 憲子 議員



(回答) 問い合わせは事業者から数件、利用者から1件あった

【質問】 厚労省の事務連絡ではコロナ感染による特例措置によりサービス利用区分の2区分上乗せが示された。デイサービス、リハビリなど3時間の利用で5時間分を支払うもので利用者負担が増える。ただし、ケアマネジャーの説明と「利用者の同意」が必要。コロナ感染防止のため、医療者の安全・健康、消毒など経費増加に対応というが、影響はどうか。
【回答】 事業所からの問い合わせは数件、利用者からは1件あった。

【質問】 国保税は、他の保険に比べて被保険者の負担が大きく、子どもの数が多いと「均等割」の負担も大きくなる。全国知事会なども国に軽減を要望している。2020年9月の県議会で知事は「市町村に交付の国保特別交付金で、子どもの数や多子世帯への施策を検討することを検討したい」と答えた。軽減した場合、18歳未満の人数、世帯数、市の負担額は。第3子ではどうか。
【回答】 18歳未満は10月末で853世帯、1410人。1人当たり1万9千円の均等割額で全額免除は2679万円となる。第3子では113世帯、145人で、275万5千円となる。



令和2年第3回臨時会より

令和2年11月30日に第3回臨時会が開催されました。3件の議案が上程され、審議の結果、全議案が賛成全員で可決されました。議案の内容についてご紹介します。

議案第80号 牛久市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について

議案第81号 牛久市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

人事院勧告に準じて、特別職及び一般職の期末手当について、令和2年度からの支給月数を年0.05月引き下げるものです。

議案第82号 令和2年度牛久市一般会計補正予算(第6号)

新型コロナウイルス感染症予防接種に必要な経費(2億1,036万8,000円)を計上するものです。なお、全額国からの補助金での対応となります。

道の駅川場田園プラザ 視察報告

群馬県利根郡川場村にある「道の駅川場田園プラザ」は、第三セクターにより運営されており、村の地場製品の振興及び新規開発を担い、村の商業・情報・ふれあいの核となる中心街区として機能させることを目的として事業が開始され、これまで高い集客力と好調な販売実績をあげています。当市におけるエスカード牛久ビルや牛久シャッターの活性化の参考に資するために議会による視察を行いました。(11月6日実施/参加議員15人)

本プラザでは、「人づくり」及び「人との関係づくり」を中心とした事業展開や、10年程度先を見据え、じっくりと時間をかけた事業展開を



図っており、店舗の配置の仕方等の工夫と併せて、これからの事業の考え方として参考になる施設でした。

常任委員会審査報告

総務常任委員会報告

マイナンバーカードを利用し
てコンビニエンスストア等で
印鑑証明書が発行可能に!

(問) 多機能端末の設置場所は。

(答) コンビニエンスストアの他
に、スーパーマーケット等にも
設置されている。また、市役所
にも設置予定である。

(問) コンビニ交付に係るセキュ
リティーはどうか。

(答) 本人のみが知り得る暗証
番号の設定が必要となる。また、
地方公共団体情報システム機
構におけるLGWAN-ASP
に接続して行うこととなり、接
続できる人や情報が限定される。
さらに通信自体が暗号化されて
いることから、セキュリティ
上の問題はない。

コロナ禍でのコミュニ
ティバスの運行

(問) 昨年度からどのくらい利用
者が減少しているか。



コロナ禍のかっぱ号の運行支援
利用者減に補償金 1,200 万円を計上

平成 15 年の運行以来、身近な公共交
通としてルートの改定や交通系 IC カード
の導入など利便性向上に努め、着実に利
用者数を伸ばしてきたコミュニティバス
かっぱ号。

令和 2 年度はバス 1 台を増車し、全 6
台で新たにひたち野うしくルートを加え
た 8 ルートを運行しています。

しかし、コロナ禍の影響で利用者数が
毎月 1 万人程度減少したことから、事業
委託先に補償金 1,200 万円を支出する
ことになりました。

※令和元年度コミュニティバス運行事業

バス台数・ルート数	5 台、7 ルート
利用人数	287,927 人
運行事業費	89,432,619 円
内、市補償金	55,163,000 円



(答) 4 月から 10 月までの 7 か
月間で比較すると、利用者が約
7 万人減少している。

犯罪被害者支援の充実
を求める意見書の提出

犯罪被害者の権利に対応し
て、国は、たゆまず支援施策の
充実を進めていく責務を負って
おり、国において、犯罪被害者
支援の充実を図るため必要な事
項を実施するよう強く要望する
もの。

教育民生常任委員会報告

牛久市医師会PCR検
査センターの運営支援

(問) 検体采取了場所と検
査機関が違う場合、陽性数の力
ウントはどうか。

(答) 市内は病院で検体を採取す
る。それぞれの病院が契約した
検査機関で検査をし、検体が陽
性だった場合には、市内・市外
にかかわらず、竜ヶ崎保健所に
報告される。

生涯学習センター、牛
久運動公園で予約運営
システムの導入

(問) すでに運動公園は県の予約
システムが入っていたが、今後
は。新規の申請者の確認などは
どうか。

(答) 申請にはIDが発行される。
新規の申し込み窓口で本人確
認手続きが必要となる。新シス
テムに移行後は県のシステムか
らは脱退する。

小・中学校で空調設備
の更新工事進む

(問) 市内学校の空調設備更新
工事の状況と、工事の完成時期
はいつ頃か。

(答) 平成 18 年に各校で普通教室
に空調を設置。更新工事は小学
校 5 校、中学校 3 校で実施。完
成時期は夏場の使用なので、春
休み・ゴールデンウィーク頃を
考えている。



産業建設常任委員会報告

牛久市持続化補助金で
事業者を応援

(問) 市持続化補助金の上限
25 万円の金額の根拠、及び国の
小規模事業者持続化補助金の申
請数と採択数は。

(答) 補助金には一般型とコロナ
型とがあり、一般型の自己負担
額は 3 分の 1 相当額の 25 万円で、
コロナ型は自己負担額が 50 万円

のものと 33 万円のものがあり、
最も金額の低い一般型の 25 万円
に合わせた。小規模事業者持続
化補助金の申請数と採択数につ
いては、12 月 14 日現在で、一般
型は 26 件の申請に対して採択が
14 件、コロナ型は 51 件の申請に
対して採択が 12 件。

青果市場販売手数料が
減収

(問) 販売手数料が減収となった
理由は。

(答) 4 月と 5 月の学校の休校に
伴い学校給食が休止となったこ
と、全国的な豊作による野菜の
価格の下落、コロナ禍で大口の
取引の減少によって販売手数料
が減収すると見込んでいる。

(問) 学校給食の休止により取り
扱えなくなった野菜の生産者に
対する支援は。

(答) 生産者や仲買人に負担がか
からないよう、正規に市場で仕
入れて販売を行った。



牛久市営青果市場



コロナ禍の中小企業への支援強化
茨城県地域企業活力向上応援事業補助金
1 億円

コロナ禍で落ち込む中小企業支援策と
して、市は県の地域企業活力向上応援事
業補助金 1 億円を計上しました。財源は
県補助金 5 千万円、市の持ち出し分とな
る残りの 5 千万円は国の地方創生臨時交
付金からの充当が可能であり、市は県の
補助要件のうち「新しい生活様式への対
応」で交付を受けるとしています。

【補助金の対象となる経費】

- ・感染予防対策機器等の購入等に要する経費(仕切り用アクリル板、ビニールカーテン、空気清浄機、非接触型体温計、非接触型消毒液ディスペンサー等)
- ・感染防止対策工事に要する経費(パーテーション設置工事、換気設備整備・改修工事等)

※最大 50 万円